

南スーダンの平和構築に向けたJICA取組： 2013年12月の危機以降を中心に

2015年11月17日
国際協力機構（JICA）
アフリカ部
木村 出

<本日の構成>

- I. 国のかたち： 南スーダン共和国概況**
- II. 現状： 政治・経済・社会**
- III. 開発課題： 開発計画と国際社会のコミット**
- IV. 日本・JICAの協力**
- V. 主な協力事業とその狙い**
- VI. 留意点**

<Key Words>

- ・人道 and/or 復興・開発
- ・政府と人びと
- ・世論・関心
- ・平和を成り立たせるものは



I. 南スーダン共和国概況

1. 概要

面積: 約64万平方キロメートル(日本の約1.7倍)
 人口: 約1,031万人(2011年推定)
 首都: ジュバ
 民族: デインカ(35.8%)・ヌエル(15.6%)・シルック・アザンデ・バリ等
 資源: 原油(16.5万バレル/日、2014年)、農産品、木材、家畜等
 ※原油は戦闘発生(2013年12月)前には24.5万バレル/日の生産だったとされている。
 宗教: 土着宗教・キリスト教・イスラム教
 貿易: (1)輸出: 輸出額: 13億ドル(2012年)
 主要相手国: 中国、アラブ首長国連邦、日本、サウジアラビア
 インド
 主要輸出品: 原油
 (2)輸入: 輸入額: 21億ドル(2012年)
 主要相手国: 中国、インド、ルーマニア、サウジアラビア、
 アラブ首長国連邦
 主要輸入品: 機械・設備、工業製品、輸送機材、小麦・小麦粉
 投資: データなし。

2. 政治

政体: 共和制
 元首: サルヴァ・キール・マヤルディ大統領(2011年7月大統領就任、任期4年。
 但し国内での紛争発生により、2018年7月まで任期延長)
 議会: 定数170議席
 内政: (1) 2011年7月: 南スーダン共和国として独立。
 (2) 2013年7月: キール大統領はマシャール副大統領及びすべての大臣・副大臣を罷免。省庁を再編。
 (3) 2013年12月: 国軍内部の衝突から、政府軍と反乱軍(マシャール前副大統領派)の間で戦闘が発生。
 (4) 2014年1月: 政府間開発機構(IGAD)の仲介による和平交渉が開始。
 (5) 2015年8月: キール大統領、およびマシャール氏が和解合意文書に署名。
 外交: (1) スーダンとの密接な関係の維持(国境に位置するアビエイの帰属は未決。また南スーダンで安定的な石油
 生産を行う上で、パイプラインの通るスーダンとの関係は重要)。
 (2) 国連及び地域機関等との連携の強化。
 (3) 東アフリカ近隣諸国、米国及び中国等との経済関係促進。
 日・南スーダン関係: (1) 2006年10月 JICAはジュバに南部スーダンフィールドオフィスを設置
 (2) 2011年7月: 国家承認、外交関係樹立。同年8月JICA事務所設置
 (3) 2012年1月: PKOに陸上自衛隊施設部隊の派遣(現在8次隊派遣中)
 (4) 2013年7月: 日本大使館設置
 要人往来: 2013年6月: サルヴァ・キール・マヤルディ大統領(TICAD V・来訪)
 2014年5月: 小野寺五典防衛大臣(PKO視察・往訪)
 2015年1月: 中谷元防衛大臣(PKO視察・往訪)
 2015年3月: ジェームス・ワニ・イッガ副大統領(国連防災会議・来訪)

3. 経済

【主要経済指標】

	2011	2012	2013	2014	2015
名目GDP(10億ドル)	17	11	15	13	12
一人当たりGDP(ドル)	1,751	1,028	1,389	1,127	1,029
実質GDP成長率(%)	N/A	-47	24	5	3
歳入 対GDP比(%)	26	18	19	27	27
歳出(対GDP比,%)	21	33	24	34	42
経常収支(対GDP比,%)	18	-22	0	-1	-14
外貨準備高(100万ドル)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
外貨準備/輸入(1か月分)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
為替レート(平均, SSP/ドル)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
消費者物価上昇率(CP年率末値,%)	N/A	25	9	5	5
公的債務 対GDP比(%)	N/A	6	13	24	18
対外債務(対GDP比,%)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

【出典】 World Economic Outlook (2015, IMF)

石油生産に大きく依存した経済

- ✓ 国家歳入の約8割を石油に依存。
- ✓ 紛争による石油生産の低下と国際石油価格の下落による国家財政の逼迫。
- ✓ 二重為替の拡大(公定レート(1USD=3SSP)、市場レート(1USD=11SSP)(2015年5月))

【経済成長】

・石油輸出の増減によりGDPが大きく変動する。スーダンとの関係悪化による2011年12月からの石油輸出停止により2012年のGDP成長率は-43.32%。石油輸出再開により2013年は再度成長(15.18%)。2015年は紛争の影響による石油生産量の低下、及び原油国際価格の下落による歳入減が懸念されている。

【国際収支】

・独立以降の経常収支は石油輸出により、数か月黒字であったと見られている。石油輸出が停止した2012年の経常収支は-28.3億ドルとなった。

【財政・債務】

・旧スーダンの対外債務はスーダンが一手に引き受け、HIPCイニシアティブに基づき債務救済を求めていくことになった。当初の期限であった2014年9月までの債務救済は果たされず、2年間の延長をスーダンとの間で合意。

【ビジネス環境】

・Doing Business Ranking 186位(189か国中、2014年)

・日本企業の進出もこれまでのところ限定的。

【ソブリン格付け】

・なし。

※公式に未整備・未発表のマクロ指標が多い。また、財務省や中央銀行の動きには不透明な点が多いことには留意が必要。

II. 南スーダンの現状

南スーダンの現状と課題

政治・行政システムが未成熟

- 民主的政治システム・法の支配が未発達（憲法未制定）。
- 行政機構の人材・能力不足。
- ガバナンスが脆弱（汚職指数171位/175か国（2014年）、民主主義指数は調査対象外）。
- スーダン人民解放運動（SPLM）による政権の実質的な一党支配。
- 格差是正・民族間融和の促進が課題。

世界最低水準の社会指標

- 独立前までの南部スーダンへの極めて限定的な開発投資。
- 未発達な行政によるサービス提供システム。
- 社会指標は内戦による影響もあり、世界最低の水準。
（妊産婦死亡率 2,054/出生10万対、5歳未満時死亡率 105/出生1000対、人間開発指数調査対象外）
- 貧困者率は50.6%と高く、貧困ギャップ比率も23.7%と非常に高いレベル。

✓ **歴史的に開発投資が極めて限定的であったため、新国家建設には課題が山積**

国内外の武力衝突

- 2012年4月～：スーダン国境線沿いでの南北スーダンの武力衝突
 - ・ 主に国境沿いに分布している油田での生産停止
 - ・ 歳入の大幅な減少による開発事業の停滞
- 2013年12月～：南スーダン国内での大統領派と前副大統領派の武力衝突
 - ・ 人的損失（難民約152万人、国内避難民約55万人、死者5万人以上）
住民が土地を離れてしまうことで、農業をはじめとした生産活動が停止
紛争による国外への人材流出の加速
 - ・ 経済的損失（再開していた石油生産が再び低下、経済活動の低迷）
石油生産は24.5万bbl/日から16.5万bbl/日へ
 - ・ 周辺国経済への負の影響（難民受け入れ、ウガンダによる軍の派遣、域内経済活動の停滞など）

✓ **独立後には発生した内戦の影響により、人的・経済的な損失は大きく、漸く着手された開発に大きな遅れ。**

✓ **国造りには内政の安定が不可欠。**

2013年12月の武力衝突は2014年の南スーダンのGDPを15%押し下げ

今後5年間紛争が継続した場合、南スーダンにとって最大280億USD、周辺国に330億USDの損失を与えるとの報告も

III. 南スーダン政府の開発計画と国際社会からの援助

South Sudan Development Plan (SSDP) (2011 – 2016)

2014年までに、南スーダンを平和で統一された国家にするとともに、グッド・ガバナンス、経済的繁栄、QOL確保に向けた基盤整備を行う。

重点分野(4つの柱)

ガバナンス

- アカウンタビリティ
- 政府行政

経済開発

- 経済機能
- インフラ
- 自然資源開発

社会・人間開発

- 教育
- 保健
- 社会保護
- 文化・青年・スポーツ

紛争予防・治安維持

- 法の支配
- 治安維持

国際社会のコミットの変遷

- ✓ 世界で最も新しい国
- ✓ 人道支援と開発支援が併存する国際社会からの支援
- ✓ 国際社会の地域安定化への積極的な関与

南スーダン情勢と国際社会の支援

1956年のスーダン独立以降、南北間では長期にわたって内戦が続く。(1955-1972年(第一次内戦)、1983-2005年(第二次内戦))。

2005年1月 包括的和平合意(CPA)締結 7月 南部スーダン政府樹立

2005年4月 オスロドナー会合において、ドナー各国はMulti Donor Trust Funds(MDTF)を通じてスーダン、南スーダンに5億ドルの支援を表明。

2011年1月 南部スーダン独立の是非を問う住民投票 7月 南スーダン共和国独立

2011年11月 釜山HLFで公表された脆弱国支援を改善するための新たな援助協調の取組(A New Deal for engagement in fragile state)のパイロット国の一つに認定。国際パートナーとの合意(コンパクト)策定に向けて、南スーダン政府及びドナーの協議が進められる。日本は農業分野のドナー側議長を務める。

2012年4月 南スーダンの石油生産停止

2012年9月 AUパネルの仲介の下、石油の収益分配、国境の非武装化、貿易・物流再開、相手国国民に対する自国内の権利保障等につき定めた「協力協定」(Cooperation Agreements)が締結。同協定の実施手続きの合意を受けて2013年4月に石油生産再開。

2013年12月 政府軍と反乱軍の間で戦闘が発生

〈政府間開発機構(IGAD)の仲介による和平交渉〉

2014年1月23日 政府間開発機構(IGAD)の仲介により、両派は停戦等に係る合意文書に署名。

2014年5月 オスロにて人道支援会合の開催(ノルウェー政府・国連共催)。新たに総額6億ドル以上のコミット。日本は国連機関等を通じた1200万ドルの国内避難民・難民支援を表明(金額は既存のコミット額を含む)。

2015年1月 キール大統領とマシャール元副大統領がSPLMの再統合に係る文書に署名。

2015年3月 大統領と議員の任期を3年延長(~2018年7月)

2015年8月 キール大統領、マシャール氏が和解合意文書に署名

合意文書には、留保事項も多く、実質的な合意には更なる交渉が必要。

IV. 我が国の協力方針と協力実績

JICAの協力方針(2015年4月)

※外務省 事業展開計画(2011年10月)を踏まえて作成

基本方針: 南スーダンの国造り・平和の定着支援

重点分野1: 基礎経済・社会インフラ整備

- ✓ 長年の内戦により荒廃した基礎経済・社会インフラ分野で、人口が集中する都市部を中心に日本に比較優位性のある道路、運輸、水、電力などの整備を行う。

運輸電力インフラ整備
プログラム

水・環境整備
プログラム

重点分野2: 代替産業育成

- ✓ 過度に石油に依存した経済・財政から脱却を支援するため、潜在力の高い農業分野でマスタープラン作成、稲作を中心とした農業普及訓練体制の確立に取り組む。

農業振興
プログラム

重点分野3: 基礎生活及び生計向上支援

- ✓ 極めて低い社会開発水準の改善に向け、保健医療、基礎教育における技術支援を行うとともに、地方における緊急支援・施設整備を進める。

保健医療
プログラム

基礎教育
プログラム

雇用創出
プログラム

重点分野4: ガバナンス及び治安能力向上支援

- ✓ 平和な新国家を築くためのガバナンスの改善に向け、メディア部門及び税収源となる税関の能力強化にかかる支援を実施する。

行政能力強化
プログラム

対南スーダン協力実績

年度	2011	2012	2013	2014
無償資金協力(億円) ※1	0	3.98	59.14	76.03
技術協力(億円)	19.58	17.13	23.18	10.01
研修員受入(人)	76	88	81	65
専門家派遣(人)	119	120	113	40
調査団派遣(人)	65	100	113	65

※1 年度ごとの供与限度額

(出典: JICA年報)

JICAによる支援の特徴

- ✓ JICAはCPA締結後、独立前の南部スーダンに対する本格的支援を2006年1月に開始。
- ✓ 立ち上げ期においては開発の青写真となる「開発調査」を実施しつつ、「目に見える成果」と「Sustainability」を重視。
- ✓ スーダン・南スーダン両国への開発支援を実施。また、南北スーダン貿易促進プログラムにより両国間の経済協力の発展を計画。

PKO派遣(2012年1月～)

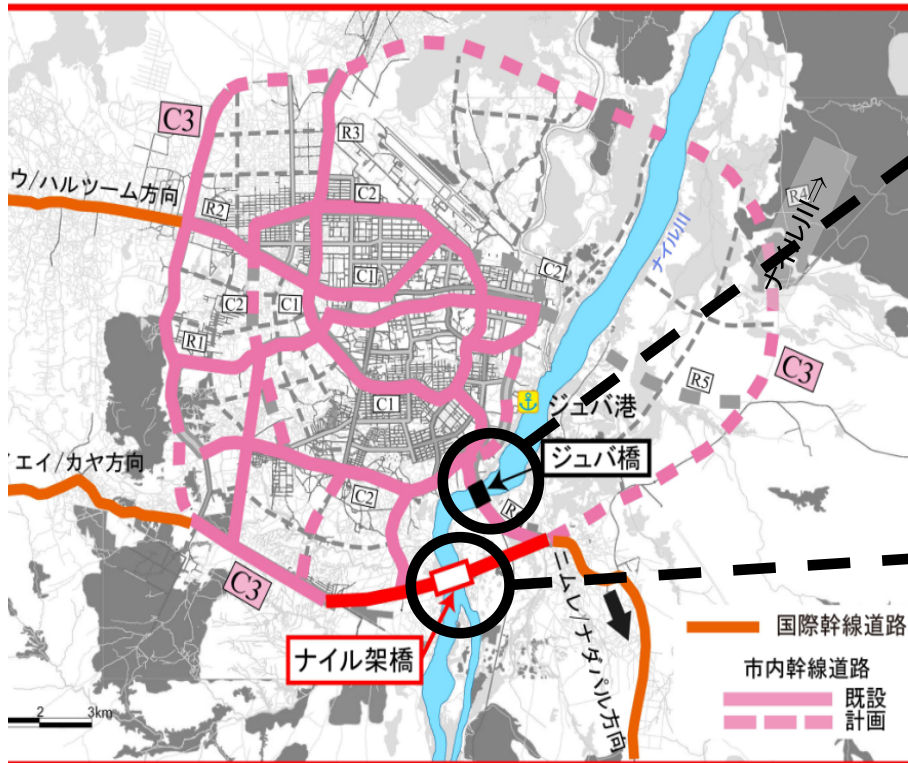
- ✓ 2011年7月、国連安保理決議により国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)が設立。
- ✓ 2011年12月20日、陸上自衛隊の施設部隊等の派遣が閣議決定。2012年1月より派遣開始。現在8次隊(約350名)が活動中。
- ✓ ジュバ及びその周辺において道路等のインフラ整備などの活動を実施。
- ✓ 2013年12月以降は避難民用キャンプの造成、医療・給水支援など、避難民に対する支援を実施。
- ✓ ODA、PKO双方の強みを活かした連携を行っている。

V. JICA事業例紹介

重点分野1：基礎経済・社会インフラ整備

・ 無償資金援助：ナイル架橋建設計画（2013年1月～2018年12月、供与額81.34億円）

- ▶ ジュバ市が面するナイル川にはジュバ橋が一本架かっているのみ。ジュバ橋は仮設橋のため耐久性が低く、交通規制（重量制限）も敷かれている。また設備の老朽化も進んでいる。
- ▶ 既存のナイル架橋（ジュバ橋）に代わり往復2車線の新ナイル架橋を設置し、交通渋滞の解消を図る。



新ナイル架橋の周辺地図



既存橋遠景



既存橋老朽化状況



建設中のナイル架橋

- 2015年7月に工事用仮設橋が対岸までつながる。
- 同仮設橋上で重機を用い、橋脚用の杭を打ち込む。



ナイル架橋完成予想図

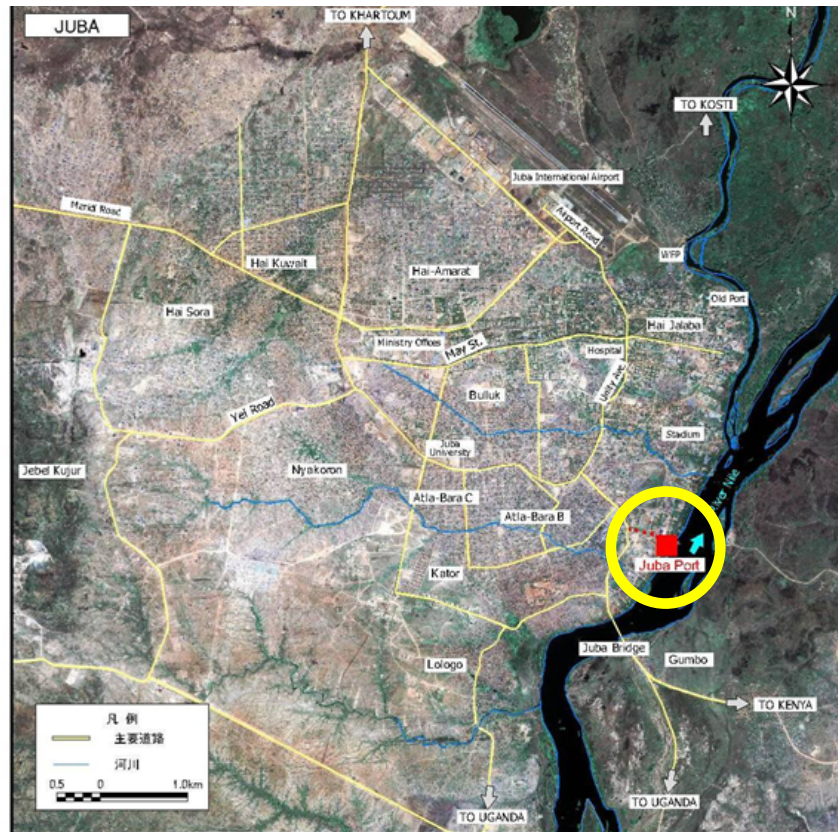
- 2018年完工予定。
- 全長約560m

V. JICA事業例紹介

重点分野1：基礎経済・社会インフラ整備

・ 無償資金援助：ジュバ河川港拡充計画（2013年1月～2017年12月、供与額34.54億円）

- 南スーダンでは道路網が未整備の区間が多く、ナイル川を利用した内水輸送が物流の要。
- 最大の港であるジュバ河川港の取扱貨物量は、ジュバの復興に伴い約3,000トン/月（2006年）→約7,200トン/月（2008年）と急増しているが、港が未整備でほとんどを人力に頼る荷役が取扱貨物量を制約している。
- 更に増加が見込まれる貨物量に応じた港の整備を行うことで、完成3年後の2020年の貨物取扱量の倍増（14,400トン/月）を目指す。



プロジェクト位置 既存のナイル架橋近くの上流部分



UNMISS関連の物資輸送にも河川舟運が用いられる



係船施設が未整備のため、マンゴー樹を利用

V. JICA事業例紹介

重点分野1：基礎経済・社会インフラ整備

- 無償資金援助：ジュバ市給水改善計画（2012年6月～2017年12月、供与額44.02億円）

- 首都ジュバの水道施設は内戦中に維持管理がほとんど行われず、配水管網の老朽化で漏水が多発するなど施設の整備が緊急の課題。
- 一方で、ジュバでは人口も急増（2009年40万人→2015年68万人（予想））しており、水の需要も著しく増加。
- 本事業により浄水施設の拡張と送配水管網を新設され、給水人口は34,000人→389,300人に増加する見込み。



現在の給水状況（協力実施前）



破損した既存給水管



浄水場建設予定地（手前）

- 写真奥は既存の浄水施設。
- UNMISS日本隊の協力により、無償資金協力実施前に整地が行われた。

V. JICA事業例紹介

重点分野2：代替産業育成

・ 開発調査型技術協力：包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト(2012年7月～2016年7月)

- 南スーダンには国土の95%が耕作適地と考えられており、農業セクターの拡大と開発ポテンシャルは高い。
- 本プロジェクトでは、中長期的に農業生産物の輸入依存度を低下させるため、南スーダンのマスタープラン策定への支援を行う。

※2013年12月の時点では、本事業によって南スーダンの農業関連情報の収集ができていたものの、開発計画策定にむけた作業の矢先に、JICA専門家は退避を余儀なくされた。JICA専門家は退避中も、南スーダン関係者と毎日Skype等を通じて会議を行い、開発計画策定を支援。紛争中、多くの開発事業が中断する中にありながら、南スーダン関係者による作業は継続され、2015年5月に完成に至った。



高いポテンシャルを持つ南スーダンの農業



農家への聞き取り調査



地元紙上での農業の重要性を訴えるキャンペーン
(国内に多くの牛を飼育しながら、ミルクを輸入しなければならない現状を風刺)

V. JICA事業例紹介

重点分野3：基礎生活及び生計向上支援

• 技術協力プロジェクト：基礎的技能・職業訓練強化(2006年～2013年)等

- 南スーダンの人々の復興事業への参画及び生活の安定をめざし、公共職業訓練機関及びNGO等のインフォーマルな職業訓練プロバイダーの能力強化を実施。
- 協力後半では、職業訓練に係る政策支援、事業成果の地方部での展開を目指す活動を実施。
- プロジェクト終了後もフォローアップとして、UNMISSとの連携、ウガンダに避難した南スーダン難民への職業訓練を実施。



技術協力での木エコースの実習風景



紛争予防・平和構築無償により建設された新校舎
(Juba Multi-service Training Centre)

UNMISSとの連携

UNMISS日本隊との連携により、縫製、車両整備、電気整備、コンクリート施工、ITの計5分野100名に対する職業訓練を実施。

V. JICA事業例紹介

重点分野4: ガバナンス及び治安能力向上支援

• 技術協力プロジェクト: 南スーダンTVラジオ組織能力強化(2012年12月~2016年11月)

- 民主主義国家建設プロセスにおいて重要な役割を果たす「第四の権力」マスメディアへの支援。
- 国内最大のカバーエリアを持つ国営南スーダンTV・ラジオ(South Sudan TV and Radio)へ、予定されている公共放送化に向けたプロセスの支援と、正確・公平・中立な情報を国民に届ける人材の育成を図る。

※2013年12月以降の10か月に及ぶJICA専門家退避期間中、本プロジェクトでは、ケニア放送協会(KBC)の協力を得て、南スーダン関係者に対する技術指導をケニアにおいて実施。



視察先のNHKにて説明をうける研修員



スタジオ見学時の様子

【その他の協力】本重点分野では上記協力に加え、「スポーツを通じた平和構築」を目標とした協力について調査を実施中。2011年の南スーダン独立以前に、国民の融和や統合を目標に行われていた南スーダンでのスポーツ大会を参考に、新たな取り組みを今後検討していく。

VI. 対南スーダン協力にあたっての留意点

1. 和解合意文書履行状況

- ✓ 各種合意事項の遅滞、不透明な今後の見込み

2. SPLM/A-IOのジュバ帰還

- ✓ ジュバの治安情勢への影響懸念

3. 南スーダン政府の財政状況

- ✓ 内戦による石油生産量の減少と、油価下落による歳入の低迷
- ✓ 深刻な二重為替による経済状況の悪化
(公定レート 1 USD=2.5 SSDに対し、闇レートは 1 USD=10 SSD以上)

4. 周辺国との関係

- ✓ EACへの加盟申請等、地域の経済統合に向けた動きがあり、周辺国との経済関係の維持・強化は重要(独立後も繋がりが強いスーダンとの関係も含む)。

<再びKey Words>

- ・人道 and/or 復興・開発
- ・政府と人びと
- ・世論・関心
- ・平和を成り立たせるものは